

みやざき 県議会の動き

No.96

4

2024

令和6年4月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行



2月定例会

2月定例会(当初予算の審査)の流れ

2月16日(開会日) 議案上程

知事から予算案が議長に提出され、本会議で議案として上程された後、提案理由の説明があります。

2月29日 委員会付託

提出された議案は、分野ごとに5つの常任委員会において審査することを本会議で議長が決定します。このことを委員会に「付託する」といいます。

3月6~8、11日 各常任委員会で審査

5つの常任委員会において、議案に対する質疑が行われ、審査の結果を採決します。

3月14日(閉会日) 常任委員長審査結果報告

各常任委員会での審査結果について、それぞれの常任委員長が本会議で報告を行い、その後、採決が行われ、可決されることで、新年度の予算が成立します。

可決等された主な知事提出議案

- 令和6年度宮崎県一般会計予算
- 令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)
今回の補正は、約350億円の減額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は7,010億9,502万4千円となりました。
- 日本一挑戦プロジェクト推進基金条例
- 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい宮崎県づくり条例の一部を改正する条例
- 監査委員の選任の同意について

2月定例会の結果については、次回6月号に掲載します。

2月定例会は、2月16日から3月14日までの28日間にわたって開催され、会派を代表して4名の議員が代表質問を、12名の議員が一般質問を行い、3つの日本一挑戦プロジェクトの本格展開や、能登半島地震を受けた本県の県土強靱化の取組状況など、県政全般にわたって活発な議論が交わされました。

また、開会日の本会議では、知事より、総額6,597億8,200万円の「令和6年度宮崎県一般会計予算」など、85件の知事提出議案が提案され、各常任委員会に付託された議案の審査が行われました。このうち、厚生常任委員会では、県立病院事業における一般会計からの50億円の借入に関して、委員会に知事の出席を求めて説明を受けるなど慎重な審査を行いました。

閉会日には、各常任委員長からの審査結果報告に加え、県政の重要課題について2年間にわたり調査を行った3つの特別委員会から、県当局に対し提案や要望(4ページ参照)がなされました。その後、議案についての採決が行われ、すべての議案が可決されました。

なお、今定例会中、西村賢議員が辞職されました。

2月定例会の概要

代表質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
代表質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



やました ひろみ
山下 博三
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

県立病院事業への50億円貸付けについて

問 令和6年度当初予算に一般会計から約70億円の繰出等に加え、貸付金50億円が計上されている。経営健全化に向けた決意は。

答 知事 全県・地域の中核病院として、政策医療・不採算医療を担い、高度で良質な医療を安定的に提供していく使命がある。3病院それぞれの強みを生かした収益の向上や費用の節減に繋がる取組を一層強化し、経営改善のための不断の努力を積み重ねていくことが重要である。足腰の強い経営体質へと生まれ変わるべく、抜本的な経営改革を進めていく。



たけだ こういち
武田 浩一
議員
宮崎県議会自由民主党
串間市選出

地方創生に向けた取組について

問 人口減少下における持続可能な県づくりに向けた知事の考えを伺いたい。

答 知事 今後も暮らしや産業活動を維持していくためには、集落や市町村、圏域同士が相互に連携・補完し合いながらそれぞれの個性や魅力を生かした地域づくりを進め、県全体がバランスよく発展していくことが大変重要である。今後も、移住・定住の促進など、地域の価値や魅力を更に高める取組を後押しし、人口減少下にあっても、持続可能で活力あふれる県づくりを進めてまいりたい。



さかもと やすろう
坂本 康郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

農業試験研究体制強化について

問 県の取組内容と今後について伺いたい。

答 農政水産部長 農業を取り巻く情勢の変化に伴い、スマート化や気候変動を踏まえた新品種開発、環境負荷低減対策などの新たな課題への対応が求められていることから、研究体制の強化に関する方向性について民間企業へ調査を委託し、ニーズの把握、総合農業試験場の現状分析と課題の抽出等を行い、対応策を整理しているところ。今後は、この取組の成果を活用し、高度な研究ニーズに対応できる研究体制の構築を検討してまいりたい。



やまうち かなこ
山内佳菜子
議員
県民連立憲
宮崎市選出

防災に携わる自治体・防災会議の女性の割合

問 本県の防災・危機管理部局、防災会議の女性の割合と全国の状況は。

答 危機管理統括監 内閣府男女共同参画局の調査によると、令和4年12月31日現在の防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合は、本県は7.1%で、全国都道府県平均は11.1%、県内市町村は10.6%で、全国市区町村平均は9.9%。防災会議の女性委員の割合は、本県は16.4%で、全国平均は21.0%、県内市町村は8.6%で、全国平均は10.3%となっている。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



ごとう てつろう
後藤 哲朗
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

JR南延岡駅のバリアフリー化について

問 鉄道は生活や産業活動を支える重要な社会基盤だが、JR南延岡駅はバリアフリー化が未了で、高齢者や障がい者にとって利便性が低い現状にある。整備に向けた県の取組は。

答 総合政策部長 毎年、知事がJR九州を訪問して未整備駅のバリアフリー化を要望し、今年度は「しっかりと地元と考えていきたい」との回答を得た。誰もが安全・安心に利用できるよう、引き続き関係自治体等と連携して取り組んでいく。



やました ことぶき
山下 寿
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

行政分野における生成AIの利活用について

問 行政分野における生成AIの利活用について、知事の認識は。

答 知事 社会課題の解決が期待できる革新的な技術であり、行政分野においても業務の効率化や生産性の向上に資する有効な手段であることから、マイナス面も考慮し、しっかりとリスク管理を行った上で利活用すべきと考える。行政サービスを継続的、安定的に提供するための手段として、着実に取り組む。



ながやま としろう
永山 敏郎
議員
県民連立憲
都城市選出

認知症施策について

問 県内の認知症カフェなど認知症の方の通いの場の現状と県の支援について伺いたい。

答 福祉保健部長 令和4年度末時点で県内全市町村に89か所設置されている。県では、市町村に対する県内外の取組事例の情報提供や設置の働きかけを行うとともに、開設を希望する団体へ助言を行っている。認知症の方や家族が地域住民らと気軽に交流することのできる大変重要な場であり、設置拡大に取り組む。



いwakiri たつや
岩切 達哉
議員
県民連立憲
宮崎市選出

本県の社会的養護の課題について

問 本県の課題と対応について伺いたい。

答 知事 児童福祉法では里親委託の優先が定められているが、令和4年度の委託率は10.2%で全国と比べて低い。里親制度への理解が重要であり、イベントやメディア広報、絵本制作など積極的な啓発を行っている。また、児童養護施設の地域小規模施設の開設等を推進しており、今後とも県社会的養育推進計画に沿って子どもの最善の利益の実現に取り組む。



とやま まさひろ
外山 博規
議員
宮崎県議会自由民主党
日南市選出

水産行政について

問 水産試験研究体制強化基本計画における機能強化や高度化の内容について伺いたい。

答 農政水産部長 水産試験場を高等水産研修所と組織統合し、調査船みやぎ丸のさらなる活用や環境DNA技術の導入による漁場予測の高度化など研究機能を強化する。また、海藻や魚の育種研究に特化した研究棟や水温、光を制御できる飼育棟などの整備を行い、最新技術を活用した高度な研究に取り組む。



ざい ひろ規
函師 博規
議員
無所属の会チームむか
児湯郡選出

生理の貧困対策と予算措置について

問 高等学校等において生理の貧困対策を講じる前と現在の状況はいかに。また生理用品を含む医薬品費の予算措置はどうなっているか。

答 教育長 令和3年12月以降全ての県立学校に生理用品を配備し、令和5年は千人規模校で15,168個、千人未満校で2,880個等利用が増えた学校もある。医薬品費は生徒数を基礎に算定し令和3～5年度は約960万円、約946万円、約933万円であり、不足する場合は各学校で需用費の範囲内で対応することとなる。



ほんだ としひろ
本田 利弘
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

「産業人材」の育成・確保について

問 宮崎再生に向け、「産業人材」の育成・確保について知事の見解を伺いたい。

答 知事 産学金労官で構成する「産業人材育成プラットフォーム」を基盤に、「ひなたMBA」による人材育成プログラム等の実施のほか、高校生向けの企業見学やUIJターンの促進など産業人材の育成・確保に取り組んでいる。今後とも、本県の次代を担う人材が育ち、働く場所として選ばれる宮崎を目指してまいりたい。



あらかみ みのも
荒神 稔
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

JR吉都線の路線維持について

問 今後の利用者減が懸念される中、路線維持は沿線自治体の喫緊の課題だが、県の取組は。

答 総合政策部長 県ではこれまで地域住民とともに路線維持のための取組を進めており、今年度からは地元企業も巻き込んで通勤定期の補助も行っている。吉都線存続のため、引き続き地域一体の取組を推進するとともに、これまでにない新しい方策についても沿線自治体をリードしながら検討し、取り組んでいく。



うちだ りさ
内田 理佐
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

子宮頸がんワクチンの啓発・理解促進について

問 子宮頸がんワクチンの啓発・理解促進には教育委員会との連携が重要だと考えるが、現在の取組状況について伺いたい。

答 福祉保健部長 県教育委員会と連携し、養護教諭等を対象とした研修会や校長会を活用した管理職への説明等、学校関係者の理解促進を図っている。また、市町村教育委員会の管理職等に対し、ワクチンの更なる接種促進を依頼し、前向きな回答をいただいている。



ひだか としあき
日高 利夫
議員
宮崎県議会自由民主党
東諸県郡選出

食品ロスの削減に向けた30・10運動について

問 食品ロスを削減していくためには、県民運動として食べきり30・10運動(宴会開始30分と終了前10分は食事に集中すること)に取り組むべきと考えるが知事の考えを伺いたい。

答 知事 食品ロスの削減は、食糧危機や地球温暖化に波及する深刻な問題であると認識している。今後、市町村や民間団体と連携して、更なる周知を図るなど、食品ロス対策を県全体で進めていきたい。



くどう たかひさ
工藤 隆久
議員
公明党宮崎県議団
延岡市選出

林業機械の災害廃棄物対応への活用について

問 地震の際の瓦礫撤去にはグラップル等の林業機械が有効ではないかと考えるが、その活用について県の見解は。

答 環境森林部長 林業機械は、物を掴む、切断するといった機能を持ち、災害廃棄物処理にも活用することが期待できるため、今後、林業団体と連携しながら、林業機械の活用や災害時の支援協定の締結について検討してまいりたい。



さいとう りょうすけ
齊藤 了介
議員
志誠会
宮崎市選出

地震・津波災害対策について

問 避難所のトイレについて、県の対策と県民が行うべきトイレの備えについて伺いたい。

答 危機管理統括監 県では、携帯・簡易トイレの備蓄やマンホールトイレの整備、市町村の指定避難所への仮設トイレ整備に対する補助などを行っているほか、市町村職員等にトイレ対策を含む避難所運営研修を実施している。県民の皆様には1人1日5回分を目安に、1週間分の災害用トイレの備蓄をお願いしたい。

党派変更のお知らせ 齊藤了介議員 3月5日付で、「志誠会」から「宮崎県議会自由民主党」に変更になりました。

宮崎大学との共同授業を実施しました。

1月16日(火)に県議会と宮崎大学との共同授業を実施しました。

西村賢議員、福田新一議員、脇谷のりこ議員の3名が講師となり、「若者(大学生)と政治の距離を縮めるには何が必要か？」をテーマとした、議員と学生とのトークセッションなどを行いました。参加した学生の皆さんは熱心に授業に参加し、議会や議員の活動について理解を深めていました。



県議会議員講座を実施しました。

県議会では、新たに有権者となる高校生等に県議会や議員を身近に感じてもらう、政治や選挙への関心を高めてもらうため、県議会議員講座を実施しています。

1月には、山内いつとく議員と永山敏郎議員が日南くろしお支援学校を、荒神稔議員と函師博規議員がみやぎ中央支援学校を訪問し、講座を実施しました。議員から、県議会の仕組みや役割の説明、質疑応答を行いました。



特別委員会

特別委員会では、県政の重要課題について、県執行部や関係団体等との意見交換や現地調査等、様々な活動を1年間実施しました。その調査結果を踏まえ、県執行部に対し次のとおり提言や要望を行いました。各委員会の調査概要や提案・要望は、委員会報告書としてまとめられており、詳細は、右のQRコードからご覧いただけます。



防災減災・県土強靱化対策特別委員会

- 調査事項** ①南海トラフ巨大地震に関する事 ②台風等の大規模自然災害に関する事
③災害に強い県土づくりに関する事 ④防災に関する人材の育成等に関する事

主な提言・要望

- 災害対応における交通手段の確保のため、九州中央自動車道等の開通に向け、引き続き国に働きかけていくこと
- 避難が確実に図られ、配慮の行き届いた避難生活が確保されるよう、市町村に対して一層の支援に取り組むこと
- 河川掘削土砂の処理対策として、土砂受入れ先の確保や掘削土砂の再利用などの取組を強化していくこと
- 地域の防災力向上のため、自治体職員や消防団員の防災士資格取得の推進など、防災士育成の取組を進めること

人口減少・地域活性化対策特別委員会

- 調査事項** ①人口減少・少子化対策に関する事 ②中山間地域の維持・活性化に関する事
③空き家対策、移住・定住促進に関する事 ④地域公共交通に関する事 ⑤AIの活用法に関する事

主な提言・要望

- 人口減少においては、新たな法整備や基準財政需要額の算定のあり方などを国と十分に議論しながら、総合的に施策を推進すること
- 中山間地域振興対策は、部局横断的に講じる必要があり、引き続き、各地域の課題を把握し、実効性のある対策を関係部局が一体となって推進すること
- 持続可能な公共交通を実現するためには、地域の実情に合った支援が適切に講じられる必要があることから、引き続き、国に必要な予算の確保や財政支援の拡充を求めること

宮崎再生対策特別委員会

- 調査事項** ①コロナ禍の各分野への影響と施策の検証に関する事 ②物価高・原油高の各分野への影響と対策に関する事
③県民生活・地域経済の再生・復興に関する事 ④観光みやざきの創生に関する事
⑤各産業における人材の育成・確保対策に関する事 ⑥G7宮崎農業大臣会合を契機とした農業振興及び食料安全保障に関する事

主な提言・要望

- 県内のどの中小企業等も取りこぼすことなく、金融機関と連携を図りながら、資金繰り支援の継続・拡充について検討すること
- 団体旅行から個人旅行への変化など、コロナ禍前後での観光に対するニーズやターゲットの変化を的確に把握し、リピーターを生み出す施策・戦略の展開を進めていくこと
- G7宮崎農業大臣会合の機運を逃すことなく、スマート農業の仕組みづくりなどの取組を強力に推進していくこと
- 県内半導体産業の活性化に向け、県内企業が求める人材の育成・確保のための取組をより強力に推進すること

令和6年度の県議会の予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
● 4月臨時会	● 常任委員会(閉会中)	● 特別委員会(閉会中)	● 6月定例会	● 常任委員会(閉会中)	● 特別委員会(閉会中)	● 9月定例会	● 常任委員会(閉会中)	● 特別委員会(閉会中)	● 11月定例会	● 常任委員会(閉会中)	● 特別委員会(閉会中)	● 2月定例会

議会中継

インターネットで本会議を生中継や録画映像で配信しています。パソコンのほか、スマートフォン等からも御覧いただけます。



県議会ホームページ

議会の日程、本会議・委員会の概要、会議録、議員名簿などを紹介しています。



県議会の仕組み

定例会と臨時会

県議会には、定期的に行われる「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

定例会は、条例で年4回と定められており、おおむね2月、6月、9月、11月に開催され、県政の方針や予算など、県民生活に関わる重要な事項を審議します。

本会議と委員会

県議会の主な会議には、本会議と委員会があります。本会議は、議員全員が出席して開かれる会議であり、提案された議案などについて、県議会の最終的な意思をすべて決定します。

委員会は、本会議に提案された議案や県政の課題などを分野ごとに各議員が分担し、効率的・専門的に審査・調査する機関です。

委員会には、常時設置されている「常任委員会」と「議会運営委員会」、必要ときに設置する「特別委員会」があります。

各委員会では、調査事項に関する現状や課題、先進的な取組等を調査するために、県内外での現地調査も行っています。